

## 平成30年度事業報告

平成30年4月1日～平成31年3月31日

平成25年4月1日に「一般社団法人（非営利型）」へ移行したことに伴い、会の運営や事業活動に対して自主性・公益性・透明性がより強く求められることとなった。

今年度の事業については、事業計画に掲げた「基本原則」に則り、会員企業の恒久的、安定的かつ健全な繁栄に資するため、事業活動の効率化・組織体制の強化を図り「会員にとってより魅力ある法人会」を志向して事業の改善に努めた。

また、法人会本来の「税に関する事業」については高崎税務署並びに関東信越税理士会高崎支部をはじめとする税務協力団体との連携のもと、税務行政の円滑な運営に協力することを目的に会員・役員企業に、様々な事業を積極的に展開した。

主な事業の概要は以下のとおり。

### 1、公益事業

#### (1) 税務支援事業

##### ①税務研修・普及事業

高崎税務署ほか関係団体との連携のもと、「改正税法普及説明会」、「決算税務説明会」、「新設法人税務説明会」など、一般の方も対象とする各種税務説明会を開催したほか、広報紙「法人だより」による最新の税務情報の提供、「平成30年度税制改正のあらまし」等の税務に関する小冊子の配布などを行った。

「改正税法普及説明会」、「決算税務説明会」、「新設法人税務説明会」において、全法連と日本税理士会連合会で作成した自主点検ガイドブックおよび自主点検チェックシートを配布するとともに、活用方法とダウンロードの仕方を説明した。

##### ②税制提言事業（税制改正に関する提言活動）

税制改正に関する提言活動として会員から寄せられた税に対する意見・要望を取りまとめ「平成31年度税制改正に関する提言」を作成。地元選出の国会議員や地方自治体等に対し要望活動を行った。

##### ③租税教育事業

###### (イ) 租税教室の開催

租税教育推進協議会や高崎税務署と連携し、11月から2月にかけて高崎税務署管内小学校41校、46教室で児童数約2,380名を対象に、青年部会員延べ157名が講師となり、租税教室を開催した。

###### (ロ) 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会が中心となり、第10回小学生の税に関する絵はがきコンクールを開催し、高崎税務署管内77の小学校から3,181点の作品が応募された。

また、入選作品等を確定申告会場や管内公共施設等に展示するとともに、優秀作品を対象に表彰式を行った。

#### ④税の広報・啓蒙事業

##### (イ) e-Tax・eLTAXの周知広報活動及び普及拡大活動の実施

高崎税務署、群馬県並びに関東信越税理士会高崎支部をはじめとする税務協力団体と連携を図り e-Tax・eLTAX の普及・利用拡大のため、広報紙「法人だより」・ホームページ等を通じての利用に関するPR活動を行った。

##### (ロ) 広報紙「法人だより」の発行と配布

広報紙「法人だより」を年4回、各6000部を、企業、一般市民、関係官庁、関係団体等へ配布し、最新の税務情報等の広報に努めた。

##### (ハ) 税を考える週間（11月11日～17日）関連事業

税を考える週間のPRや税の啓蒙のため、高崎税務署、高崎行政県税事務所、関東信越税理士会高崎支部、高崎法人会の役職員71名が参加し、高崎駅東口・西口において税を考える週間PR用ティッシュを6000個配布した。

また、同週間中、税を考える週間PR等を目的に公開講演会の開催等を行った。

##### (ニ) 税に関する「ふれあい写真コンテスト」の開催

第一部「税が活かされている場面」82点、第二部「ふれあい・社会貢献」165点、計247点の応募があり、34点の入選作品を確定申告会場に展示し、我々が納めている「税」が社会の中でどう活かしているか、地域社会や納税者へ啓蒙した。

#### (2) 経営支援事業

##### ①経営支援研修会の開催

16の地区会、17の支部、3つの部会にて、企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的に、会計・経営・労務等を中心とした研修会を開催した。

##### ②セミナーDVDレンタルサービスの実施

当会のホームページを申込窓口として、会計・経営・税務・労務等、人材育成、経営全般（タイトル数200以上）についての研修用DVDを無料にてレンタルした。

##### ③インターネットセミナーの実施

著名人等を講師とする会計・経営・税務・労務等、人材育成、経営全般（タイトル数300以上）のセミナーを、インターネット上での受講を提供した。

##### ④ホームページでの経営支援情報の提供

ホームページにて、経営情報や福利厚生制度の情報、経営支援情報の提供を行った。

#### (3) 地域社会貢献事業

##### ①社会福祉協議会へのタオル寄贈

女性部会員が持ち寄ったタオルを、高齢者や障害者施設などで使用してもらうよう管内の社会福祉協議会を通じ寄贈した。

##### ②公開講演会及び公開研修会の開催

地域社会への貢献等を目的に、吉川美代子氏を講師にお招きし「私のアナウンサー人生～愛される話し方～」と題した公開講演会（開催月：11月、聴講者：193名）を開催した。

下期研修会は、多摩大学客員教授の河合敦氏をお招きし「目からウロコの日本史～あなたが学んだ日本史は間違い～」と題した公開研修会（開催月：2月、聴講者：182名）を開催した。

また、渋川地区会で山口真由氏を講師にお招きして「岐路に立つ日本」と題した公開講演会（開催月：1月、聴講者：68名）を開催した。

### ③その他

地域社会への貢献等を目的に、各地区会で地元イベント時での租税の啓蒙活動、公開講演会の開催、地域の清掃活動、小学校への教育資材の寄贈、イベント等への協賛などを行った。

## 2、共益事業

### (1) 会員支援事業

#### ①研修会・交流会等の開催

本会・青年部会・女性部会・各地区会が、それぞれ、異業種交流・会員相互の交流を目的とする研修会・交流会、ゴルフ大会、ボウリング大会、視察研修会等を実施し、10月には青年部会創立30周年記念講演及び式典・祝賀会が挙行された。

また、今年度、新たに税制委員会主催の事業承継に係る税法の改正に合わせた事業承継研修会（5回）と、厚生委員会主催の雇用トラブル対策セミナーを開催した。

#### ②優良経理担当者表彰式

会員企業の経理担当者等を顕彰するため、会員企業より推薦のあった従業員の表彰を行った。

#### ③ネットバンキング会員割引サービス・法人会融資制度

会員企業支援とe-Taxの普及を目的に、e-Tax利用を目的としたインターネットバンキング新規利用者が受けられる割引サービスを、提携した金融機関のご協力を得て行った。

また、会員企業支援を目的に県内の金融機関の協力のもと、法人会会員向けの融資制度を展開した。

#### ④厚生制度推進

会員企業の安定的な経営と経営者及び従業員の個人保障を目的として、厚生委員会と受託会社が協働して各種の「法人会福利厚生制度」の普及と推進を行った。

その他、会員企業支援を目的に「生活習慣病検診」を実施した。

また、「たかさき産業祭2018」に厚生委員会の企画で、血管年齢測定、骨密度測定、乳がんセルフチェックの体験コーナーを設けた。（560人体験）

### (2) 会員増強事業

組織の強化と法人会活動の安定的運営を目的として、本会・地区会・支部・部会が中心となり、関係当局、関東信越税理士会高崎支部等の協力をいただき、9月～12月を会員増強月間として、会員増強に取り組んだ。

また、会員勧誘時に高崎法人会の活動等を説明しやすくするため、パンフレットの作成を行った。

なお、平成30年12月末会員数は、4,312社（前年同期比▲75社）加入率43.4%（前年同期比▲1.2%）であった。同年6月末会員数との比較では、2社増となった。

### 3、会議等の開催状況

会議名	開催日	備考
正副会長会議	平成 30 年 4 月 25 日	定時総会協議
正副会長・部会長会議	平成 30 年 7 月 13 日	理事会内容確認及び各種協議
	平成 30 年 10 月 1 日	公開講演会確認及び各種協議
	平成 31 年 1 月 10 日	事業経過確認及び各種協議
理事会	平成 30 年 5 月 8 日	29 年度決算承認
	平成 30 年 8 月 7 日	合同会議、行事予定の報告
	平成 31 年 3 月 25 日	合同会議、31 年度予算承認
総務委員会	平成 30 年 7 月 18 日	事業進捗状況確認
	平成 31 年 2 月 6 日	定時総会等の検討・確認
研修委員会	平成 30 年 7 月 17 日	30 年度公開講演会事業確認
	平成 31 年 2 月 13 日	31 年度公開講演会講師選定
組織委員会	平成 30 年 8 月 7 日	合同会議・会員増強目標依頼
	平成 31 年 3 月 25 日	合同会議・会員増強結果報告
税制委員会	平成 30 年 4 月 23 日	31 年度税制提言協議
	平成 31 年 2 月 19 日	31 年度税制改正内容確認
広報委員会	平成 30 年 4 月 27 日	法人だより 169 号編集会議
	平成 30 年 7 月 24 日	法人だより 170 号編集会議
	平成 30 年 11 月 1 日	法人だより 171 号編集会議
	平成 31 年 1 月 31 日	法人だより 172 号編集会議
厚生委員会	平成 30 年 8 月 7 日	合同会議、制度商品紹介
	平成 31 年 3 月 25 日	合同会議、制度商品紹介
活性化委員会	平成 30 年 7 月 19 日	ボウリング大会・ゴルフ大会開催協議
	平成 31 年 1 月 30 日	ふれあい写真コンテスト審査
事務局担当者会議	平成 30 年 7 月 31 日	事業の進捗・今後の事業
	平成 31 年 2 月 27 日	各種書類作成依頼

※合同会議は、理事会・組織委員会・厚生委員会合同会議

### 4、その他

8 月 7 日及び 3 月 25 日開催の理事会において「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告」を行い、審議の上、承認された。

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	5,694,972	6,609,496	△ 914,524
前払金	9,594,047	9,179,212	414,835
流動資産合計	15,289,019	15,788,708	△ 499,689
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,000,000	7,000,000	0
基本財産合計	7,000,000	7,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献活動引当資産	700,825	700,765	60
周年行事引当資産	4,567,064	4,566,677	387
退職給付引当資産	6,111,497	5,611,021	500,476
財政調整引当資産	5,000,000	5,000,000	0
地区会・部会引当資産	3,887,042	4,087,627	△ 200,585
特定資産合計	20,266,428	19,966,090	300,338
(3) その他固定資産			
什器備品	145,717	193,373	△ 47,656
電話加入権	155,784	155,784	0
保証金	2,299,000	2,299,000	0
その他固定資産合計	2,600,501	2,648,157	△ 47,656
固定資産合計	29,866,929	29,614,247	252,682
資産合計	45,155,948	45,402,955	△ 247,007
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	478,433	460,023	18,410
流動負債合計	478,433	460,023	18,410
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,111,497	5,611,021	500,476
固定負債合計	6,111,497	5,611,021	500,476
負債合計	6,589,930	6,071,044	518,886
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	38,566,018	39,331,911	△ 765,893
一般正味財産合計	38,566,018	39,331,911	△ 765,893
(うち基本財産への充当額)	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(14,154,931)	(14,355,069)	(△200,138)
正味財産合計	38,566,018	39,331,911	△ 765,893
負債及び正味財産合計	45,155,948	45,402,955	△ 247,007

# 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	普通預金	5,694,972
	群馬銀行高崎支店(3口)	2,804,824
	群馬銀行田町支店	127,575
	高崎信用金庫本店営業部(2口)	1,660,548
	東和銀行高崎支店	345,740
	八十二銀行高崎支店	109,424
	横浜銀行高崎支店	86,197
	足利銀行高崎支店	149,016
	みずほ銀行高崎支店	170,132
	ぐんまみらい信用組合本店営業部	53,489
	北越銀行高崎支店	77,344
	しのめ信用金庫高崎支店	79,645
	ゆうちょ銀行	31,038
	前払金	9,594,047
	前払金	150,110
	地区会活動費前払金	7,522,921
	部会活動費前払金	1,921,016
流動資産合計		15,289,019
(固定資産)		
基本財産		7,000,000
	群馬銀行高崎支店	3,000,000
	高崎信用金庫本店営業部	2,000,000
	東和銀行高崎支店	2,000,000
特定資産		20,266,428
	社会貢献活動引当資産	700,825
	高崎信用金庫本店営業部	700,825
	周年行事引当資産	4,567,064
	東和銀行高崎支店	4,567,064
	退職給付引当資産	6,111,497
	群馬銀行高崎支店	6,111,497
	財政調整引当資産	5,000,000
	群馬銀行高崎支店	5,000,000
	地区会・部会引当資産	3,887,042
	地区会引当資産	3,286,799
	部会引当資産	600,243
その他固定資産		2,600,501
	什器備品	145,717
	電話加入権	155,784
	保証金	2,299,000
固定資産合計		29,866,929
資産合計		45,155,948
(流動負債)	預り金	478,433
流動負債合計		478,433
(固定負債)	退職給付引当金	6,111,497
固定負債合計		6,111,497
負債合計		6,589,930
正味財産		38,566,018

**正味財産増減計算書**  
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	595	595	0
基本財産受取利息	595	595	0
特定資産運用益	1,161	939	222
特定資産受取利息	1,161	939	222
受取会費	28,525,000	29,053,000	△ 528,000
正会員受取会費	28,525,000	29,053,000	△ 528,000
事業収益	843,500	854,000	△ 10,500
広報事業収益	500,000	500,000	0
会員親睦事業収益	343,500	354,000	△ 10,500
受取補助金等	18,088,700	17,895,077	193,623
受取地方公共団体等補助金	1,277,000	1,278,000	△ 1,000
受取全法連補助金	146,000	335,000	△ 189,000
受取県連補助金	328,000	357,277	△ 29,277
受取全法連助成金振替額	16,337,700	15,924,800	412,900
受取負担金	10,615,724	10,396,930	218,794
受取負担金	2,180,500	2,186,360	△ 5,860
地区会受取負担金	2,702,800	3,281,000	△ 578,200
部会受取負担金	5,732,424	4,929,570	802,854
雑収益	1,585,451	1,318,505	266,946
受取利息	251	225	26
雑収益	1,585,200	1,318,280	266,920
<b>【経常収益計】</b>	<b>59,660,131</b>	<b>59,519,046</b>	<b>141,085</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
事業費	52,255,940	49,873,615	2,382,325
(税の啓発活動事業)	6,453,598	6,880,417	△ 426,819
会議費	182,487	527,139	△ 344,652
旅費交通費	578,300	906,084	△ 327,784
通信運搬費	1,953,949	1,796,569	157,380
消耗品費	541,086	285,045	256,041
印刷製本費	2,719,883	2,773,827	△ 53,944
諸謝金	120,000	120,000	0
支払負担金	20,000	133,741	△ 113,741
委託費	93,960	93,960	0
会場費	234,933	235,052	△ 119
新聞図書費	9,000	9,000	0
(税務経営支援事業)	155,520	155,520	0
支払手数料	155,520	155,520	0
(地域社会貢献事業)	3,666,228	3,332,534	333,694
会議費	78,143	102,783	△ 24,640
旅費交通費	59,080	73,890	△ 14,810
通信運搬費	24,436	62,476	△ 38,040
消耗品費	414,474	495,631	△ 81,157
印刷製本費	143,804	140,094	3,710
諸謝金	1,363,330	966,280	397,050
支払負担金	1,086,979	1,092,810	△ 5,831
委託費	301,320	243,000	58,320
会場費	194,662	155,570	39,092

科目	当年度	前年度	増減
(会員増強事業)	440,657	457,689	△ 17,032
会議費	63,695	142,428	△ 78,733
通信運搬費	64,322	34,361	29,961
消耗品費	4,060	100,000	△ 95,940
印刷製本費	257,800	180,900	76,900
支払負担金	37,000	0	37,000
会場費	13,780	0	13,780
(会員支援事業)	938,820	801,876	136,944
会議費	268,338	240,836	27,502
旅費交通費	16,650	50,240	△ 33,590
消耗品費	287,570	285,180	2,390
印刷製本費	69,850	22,000	47,850
会場費	296,412	203,620	92,792
(地区会・部会支援事業)	18,475,565	16,729,263	1,746,302
会議費	11,190,559	9,306,125	1,884,434
旅費交通費	2,250,205	2,948,526	△ 698,321
通信運搬費	489,061	454,508	34,553
消耗品費	681,218	894,369	△ 213,151
印刷製本費	174,540	0	174,540
諸謝金	684,782	59,685	625,097
支払負担金	2,684,569	2,749,964	△ 65,395
支払手数料	214,328	206,472	7,856
会場費	8,640	8,640	0
雑費	97,663	100,974	△ 3,311
(按分共通費用)	22,125,552	21,516,316	609,236
給料手当	12,492,460	12,187,286	305,174
退職給付費用	644,214	644,019	195
福利厚生費	2,036,085	1,821,933	214,152
旅費交通費	131,561	77,708	53,853
通信運搬費	357,653	346,055	11,598
減価償却費	41,461	40,144	1,317
消耗品費	341,318	297,781	43,537
印刷製本費	142,482	333,533	△ 191,051
燃料費	351,858	328,757	23,101
光熱水料費	314,233	308,958	5,275
賃借料	1,905,509	1,905,510	△ 1
租税公課	74,733	74,994	△ 261
事務委託費	2,060,771	2,066,491	△ 5,720
広告宣伝費	37,584	37,584	0
リース料	256,229	94,712	161,517
事務所管理費	622,120	622,120	0
支払手数料	257,174	267,877	△ 10,703
新聞図書費	49,141	37,592	11,549
雑費	8,966	23,262	△ 14,296
管理費	8,170,084	8,206,369	△ 36,285
給料手当	1,866,689	1,821,088	45,601
退職給付費用	96,262	96,231	31
福利厚生費	304,243	272,243	32,000
会議費	3,455,197	3,535,337	△ 80,140
旅費交通費	19,659	11,612	8,047
通信運搬費	53,442	51,709	1,733
減価償却費	6,195	5,999	196
消耗品費	51,001	44,497	6,504



科目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	21,290	49,839	△ 28,549
燃料費	52,576	49,125	3,451
光熱水料費	46,954	46,165	789
賃借料	284,731	284,730	1
租税公課	11,167	11,206	△ 39
支払負担金	289,140	183,140	106,000
渉外慶弔費	974,553	954,453	20,100
表彰費	145,080	318,359	△ 173,279
事務委託費	307,931	308,787	△ 856
広告宣伝費	5,616	5,616	0
リース料	38,287	14,152	24,135
事務所管理費	92,960	92,960	0
支払手数料	38,428	40,028	△ 1,600
新聞図書費	7,343	5,617	1,726
雑費	1,340	3,476	△ 2,136
<b>【経常費用計】</b>	<b>60,426,024</b>	<b>58,079,984</b>	<b>2,346,040</b>
<b>【当期経常増減額】</b>	<b>△ 765,893</b>	<b>1,439,062</b>	<b>△ 2,204,955</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
<b>【経常外収益計】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用	0	0	0
<b>【経常外費用計】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【当期経常外増減額】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【当期一般正味財産増減額】</b>	<b>△ 765,893</b>	<b>1,439,062</b>	<b>△ 2,204,955</b>
<b>【一般正味財産期首残高】</b>	<b>39,331,911</b>	<b>37,892,849</b>	<b>1,439,062</b>
<b>【一般正味財産期末残高】</b>	<b>38,566,018</b>	<b>39,331,911</b>	<b>△ 765,893</b>
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	16,337,700	15,924,800	412,900
受取全法連助成金	16,337,700	15,924,800	412,900
一般正味財産への振替額	△ 16,337,700	△ 15,924,800	△ 412,900
一般正味財産への振替額	△ 16,337,700	△ 15,924,800	△ 412,900
<b>【当期指定正味財産増減額】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【指定正味財産期首残高】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【指定正味財産期末残高】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Ⅲ 正味財産期末残高	38,566,018	39,331,911	△ 765,893

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により、減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末における要支給額の100%を計上している。

(退職金共済制度によってカバーされる部分を除く)

(3) 消費税等の会計方針

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更なし

4. 基本財産及び特定資産ほか増減及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小計	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	700,765	60	0	700,825
周年行事引当資産	4,566,677	387	0	4,567,064
退職給付引当資産	5,611,021	500,476	0	6,111,497
財政調整引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
地区会・部会引当資産	4,087,627	400,227	600,812	3,887,042
小計	19,966,090	901,150	600,812	20,266,428
その他固定資産				
什器備品	193,373	0	47,656	145,717
電話加入権	155,784	0	0	155,784
保証金	2,299,000	0	0	2,299,000
小計	2,648,157	0	47,656	2,600,501
合計	29,614,247	901,150	648,468	29,866,929

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	7,000,000	—	7,000,000	—
小計	7,000,000	—	7,000,000	—
特定資産				
社会貢献活動引当資産	700,825	—	700,825	—
周年行事引当資産	4,567,064	—	4,567,064	—
退職給付引当資産	6,111,497	—	—	6,111,497
財政調整引当資産	5,000,000	—	5,000,000	—
地区会・部会引当資産	3,887,042	—	3,887,042	—
小計	20,266,428	—	14,154,931	6,111,497
合計	27,266,428	—	21,154,931	6,111,497

6. 担保に供している資産なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,598,975	1,453,258	145,717
合計	1,598,975	1,453,258	145,717

8. 引当金の金額 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,611,021	500,476	0	0	6,111,497
合計	5,611,021	500,476	0	0	6,111,497

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体等補助金	市、商工会	0	1,277,000	1,277,000	0	
全法連補助金	公益財団法人全国法人会総連合	0	146,000	146,000	0	
県連補助金	一般社団法人群馬県法人会連合会	0	328,000	328,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	16,337,700	16,337,700	0	
合計		0	18,088,700	18,088,700	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
目的事業実施による振替額	16,337,700
合計	16,337,700

11. 実施事業資産

実施事業資産は、保有していない。